

平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 20日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501
 (URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

上場取引所 東 札
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志
 問合せ先 責任者役職名 グループ経営戦略部長 氏名 谷口 真一郎 TEL (03) 5423 - 7209
 決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	479,520	△ 6.3	13,330	21.4	6,788	186.8
14年 12月期	511,751	△ 8.2	10,978	△ 44.5	2,366	△ 75.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	2,412	106.5	6.95	—	—	2.5	1.0	1.4
14年 12月期	1,168	△ 73.4	3.45	—	—	1.1	0.3	0.5

(注)①持分法投資損益 15年 12月期 10百万円 14年 12月期 34百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 12月期 347,011,781株 14年 12月期 338,714,597株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	630,637	87,364	13.9	245.80
14年 12月期	717,486	106,526	14.8	314.69

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 12月期 355,430,496株 14年 12月期 338,510,982株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	30,476	10,956	△ 42,757	8,455
14年 12月期	22,696	△ 12,245	△ 9,517	9,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

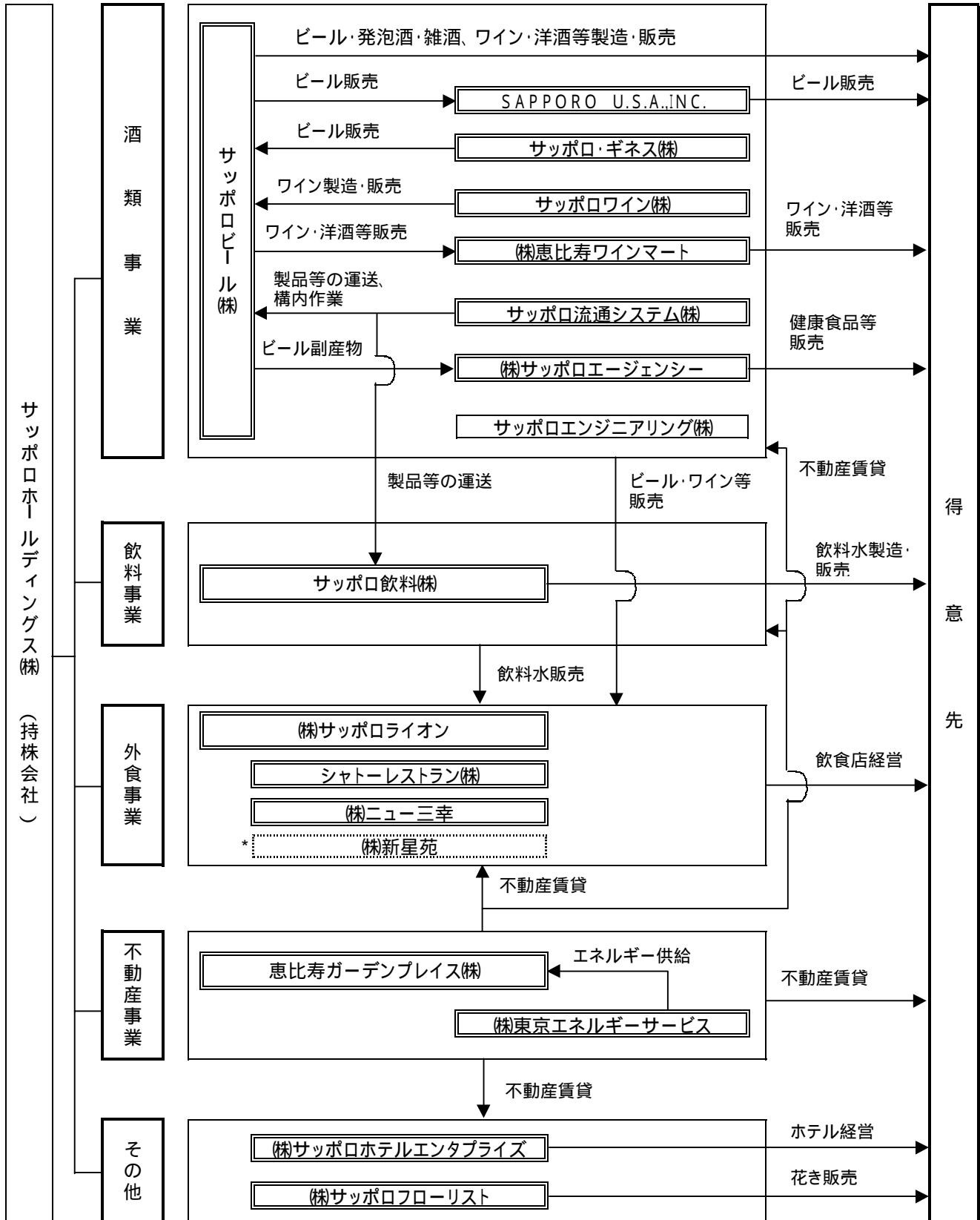
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	222,000	△ 6,000	△ 6,400
通期	477,000	4,600	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 19銭

※上記売上予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12~13ページを参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 30 社及び関連会社 15 社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社
- * 持分法適用会社

経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、原材料、製法から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、製品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策として位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは昨年7月1日に「純粋持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、今後3年間で「生まれ変わる3年」と位置づけ、当社はグループ全体の経営戦略の立案と遂行、グループとして共通の課題への対応を行います。各事業会社は、経営改革を実践し、それぞれ新たなビジネスモデルを構築していくことによって、それぞれの業界で闘える企業として生まれ変わります。

4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用を図り、投下資本効率をグループ経営の最重点課題とします。目標とする経営指標につきましては、2006年に投下資本事業利益率5.0%、金融負債残高2,900億円を目指します。

投下資本事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息） ÷ 投下資本（株主資本 + 金融負債）

5. グループ戦略課題

(1) スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サポートホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントを行っていきます。

(2) 戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サポート」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容にあわせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) 企業倫理の徹底

サポートグループの経営理念である「潤いを創造し豊かさに貢献する」 - 「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践し、サポートグループの企業倫理をより高めるために、昨年9月に「サポートグループ企業行動憲章」を制定しました。

本年は特に、「安全かつ信頼のできる品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」の3項目に重点を置き、グループ従業員に当憲章を遵守した行動を徹底していきます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題のひとつとして位置づけており、グループ全体の継続的な企業価値の向上を目指すため、「経営における投資効率向上」とともに「コンプライアンス体制強化」に努めており、企業として社会的責任を全うすることを目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

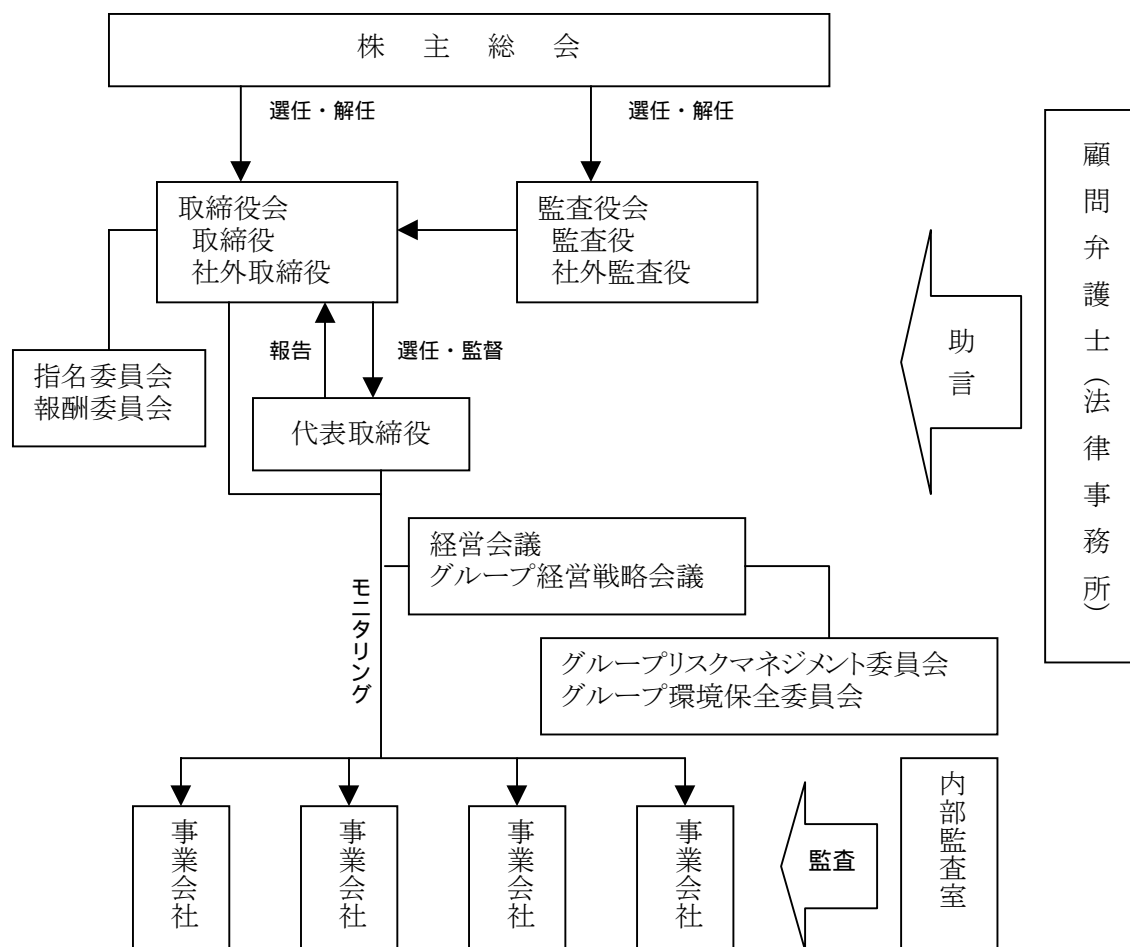
会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

前述のとおり、当社は昨年7月1日に純粋持株会社に移行しましたが、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしております。監査役4名による監査を行っており、そのうち1名は社外監査役です。ほかに内部監査室による、グループ各社を対象とした独自の内部監査を実施しています。

取締役会は5名で構成し、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役から客観的で公正な立場での提言がなされることにより、取締役会の活性化につながっています。社外取締役には、専従ではありませんがグループ経営戦略部の担当者が対応しております。

当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内コンプライアンス体制強化のため、グループリスクマネジメント委員会、グループ環境保全委員会を設置しています。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えています。また、当社の会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、当社及び事業会社の会計監査を受けています。

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の代表取締役社長であり、当社は同行との間で経常的な金融取引を行っています。また、社外監査役の宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引も、それぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

純粋持株会社体制への移行により、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を完全分離しました。一方、各事業会社との連携を強化するため、主要事業会社の社長をグループ執行役員として、グループの最高意思決定機関である「グループ経営戦略会議」に参画させ、定期的に各事業会社の経営状況の報告を受け、監督の強化に努めています。各事業会社社長は持株会社社長に対し、それぞれの経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にしています。

また、コンプライアンス体制を強化し、経営理念を実践するため、グループ企業行動憲章を昨年9月に制定いたしました。あわせて、グループ内部通報制度として「サッポログループ企業倫理ホットライン」を昨年10月に設け、従業員の高い倫理観を醸成しています。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の日本経済は、景気は持ち直しの傾向にあるとはいえ、デフレ、消費の低迷、国際紛争の影響などにより、なお回復には至らない状況でありました。

ビール業界においては、5月の発泡酒の増税や最盛期の天候不順などもあり、ビールの売上数量は6期連続して前年の実績を下回り、発泡酒の売上数量も初めて前年を割る結果となりました。また、飲料・外食・不動産の各業界においても、個人消費の低迷、冷夏などの影響を受ける一方で、競争はますます激化する厳しい一年となりました。

当期におけるサッポログループの連結業績は、売上高は4,795億円(前期比322億円、6%減)、経常利益は67億円(前期比44億円、187%増)となりました。

また、埼玉工場跡地等の固定資産売却益などで総額198億円(前期比181億円増)の特別利益を計上いたしました。

一方、札幌工場及び埼玉工場の閉鎖に伴う固定資産除却損などで総額243億円(前期比169億円増)の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は24億円(前期比12億円、107%増)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりであります。

【酒類事業】

ビール事業では、発泡酒増税や記録的冷夏で総需要が下がる中、以下のマーケティング施策を展開しました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、「黒に金の」というビジュアルと「Love Beer?」というメッセージで一貫したブランドイメージの蓄積を行いました。ビール総需要低迷に影響され前年同期比86%となりました。

「エビスビール」は、ほぼ前年並みの実績を確保して、平成5年以来11年連続のシェアアップを達成しました。5月新発売の「エビス<黒>」が当初計画60万函(1函は大びん633ml 20本で換算)を大きく上回る146万函を販売し、エビスブランド合計では史上初の1,000万函超えを達成しました。

発泡酒主力の「北海道生搾り」は、機能性を付加したファミリーブランドを投入してブランドの幹を太くし、発売以来3年連続2,000万函を達成しました。一方、発泡酒の新商品群は、増税等でトライアルが阻害され市場定着には至りませんでした。

新たな商品分野への挑戦として、麦芽も麦も使用しない次世代型アルコール飲料「サッポロ Draft One(ドラフトワン)」を、福岡・佐賀・長崎・大分の4県で9月から

先行発売しました。エンドウたんぱくを使用する新製法により実現した「かつてないスッキリ感」と「画期的新価格」が好評を博し、当初計画17万函を超える21万函を販売しました。

上記の結果、ビール・発泡酒・ドラフトワン合計の売上数量は、前年同期比88%となりました。

なお、ビールの生産拠点につきましては、3月に札幌工場、9月に埼玉工場を閉鎖し、全国8工場から6工場に集約しました。

国際事業では、欧州向けにはアイルランドのディアジオ社（本社・英国）、北米向けにはカナダのスリーマン社、中国では江蘇省の大富豪ビール社、台湾ではTTL社で現地生産を行い、海外での生産・販売を積極的に押し進めています。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランドとして「グランポレール」を発売し、第一回国産ワインコンクールの金賞をはじめ国内外で多数受賞するなど、その優れた品質が高い評価を得ています。一方、国産低価格帯商品としては「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェア商品に成長してきました。

輸入ワインは、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キュベ・ミティーク」、チリ「サンタ・リタ」などのパワーブランドから、「直送直詰」方式の高品質・低価格ワインまで品揃えを強化しました。

この結果、ワイン総需要が前年を下回る中で、当社の国産・輸入合計の売上数量は前期及び総需要を上回り、3年連続シェアアップを果たしました。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、品種選抜、技術指導等で高品質な原材料の安定調達を図っています。

コショウラン事業では優れた育種技術を活かし、クローン苗の出荷で業界1の地位を占めるとともに、高級品種から中級・カジュアルまで多様な新商品を提供しています。

プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

酵母・健康食品事業では、主力である乾燥酵母や酵母エキスに加えて、健康食品についても新たな商品開発に着手しています。

以上の結果、酒類事業の売上高は3,419億円（前期比325億円、9%減）、営業利益は45億円（前期比31億円、41%減）となりました。

【飲料事業】

飲料業界は、景気の低迷、記録的な冷夏の影響により、総需要は前年を割りました。また、店頭価格の下落、商品の短命化が一層進行するなど、厳しい環境下にありました。

このような中で、主力商品「玉露入りお茶」及び果汁飲料を中心に、販売促進に努め

るとともに、新商品の拡販に注力しました。

「玉露入りお茶」は、マス広告と連動した新商品発売、季節商品の展開など積極的な取り組みを行いました。大型容器商品の減少が響き、売上数量は前期を下回りました。

果汁飲料分野では、無香料・無着色の果汁飲料「みかん晴れ」をはじめ、高果汁商品や国産果汁のみ使用の商品など多彩な新商品が好評を得て、売上数量は前期を上回りました。

お客様の健康志向に応える商品として「梅で元気」、「大豆できれい」といった栄養機能食品に加えて、9月には特定保健用食品「スーパーグルト」を発売し、ラインアップの強化を図りました。

また、4月にはフランス・アルザス産で、硬度627の硬水であるナチュラルミネラルウォーター「ヴァットヴィレール」を発売し、伸長の続くミネラルウォーター市場での基盤の確立に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上高は651億円（前期比53億円、8%減）、営業損失は8億円（前期比9億円減益）となりました。

【外食事業】

外食業界は、市場が成熟する中で、店舗数の増加が続き、既存店売上の前年割れに歯止めがかからない状況に加えて、夏季の天候不順などにより、厳しい環境下にありました。

このような中で、経営資源の首都圏地区への集中を軸に、既存店の再活性化と新業態店舗を中心とした出店による売上の拡大に努めました。

既存店の再活性化策としては、基幹店舗であるライオン銀座七丁目店の3階、4階をそれぞれ和食の新業態店舗「入母屋（いりもや）」及び「入母屋別邸」に全面改装するなど、合計9店舗の改装や業態の転換を実施しました。また、「ビヤホールの復活」を目指し、定番メニューの品質向上などお客様のニーズに応じた取り組みを進めた結果、大型ビヤホールを中心とする既存店が9月以降、回復基調に転じました。

新規出店では、「プライベートダイニング“点”（とる）」や「かこいや」など新業態店舗を中心に11店舗を出店し、新たなお客様層の獲得に努めました。一方、売上高の早期回復が見込めない地方店舗を中心に19店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は214店舗になりました。

以上の結果、外食事業の売上高は265億円（前期比14億円、5%減）、営業損失は10億円（前期比7億円減益）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、景気の低迷・デフレ経済からの回復が遅れる中で、首都圏・札幌エリアともオフィスビル、商業施設、マンションなどの供給が増加し、稼働率及び賃料収入

の低下により厳しい環境下にありました。

このような中で、不動産事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」は、街全体の60%がオープンスペースという自然と調和した都市環境と、「安全・安心」をモットーとしたグレードの高い管理が、開業以来高い評価をいただいております、発展しつづける恵比寿エリアのランドマークとなっています。

サッポロビール発祥の地に創られた「サッポロファクトリー」は、商業施設のリニューアルを行うとともに、各種イベント開催など様々な施策の運営改善に努めました。

その他、銀座4丁目交差点に立地する「サッポロ銀座ビル」などの保有物件の賃貸事業や各種不動産の管理・販売を行っています。

当期につきましては、販売用不動産の売却が寄与し、不動産事業の売上高は334億円（前期比84億円、34%増）、営業利益は135億円（前期比61億円、84%増）となりました。

【その他の事業】

ホテル事業では、「ウェスティンホテル東京」が開業以来「新御三家」としてお客様より高い信頼と評価をいただいておりますが、イラク戦争やSARSの影響によるビジネス需要の落込みで客室部門の稼働率が低下しました。また、宴会部門やレストラン部門は、景気低迷の影響を受ける中、来客数が減少したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

その他の事業の売上高は124億円（前期比12億円、9%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 当期の概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は22億円となり、減価償却費284億円、有形固定資産売却益186億円、有形固定資産売却除却損229億円などを調整した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは304億円の資金増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得84億円、投資有価証券の取得23億円の支出がありましたが、有形固定資産の売却187億円及び投資有価証券売却による収入35億円があったことから、109億円の資金増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済145億円、長期借入金の返済523億円、社債償還による支出等300億円がありましたが、長期借入による調達590億円と営業活動及び投資活動により得たキャッシュ・フローでまかない、

427億円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より14億円減少し、84億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	14.5	14.8	13.9
時価ベースの株主資本比率(%)	16.9	9.2	16.6
債務償還年数(年)	9.8	17.7	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	2.9	4.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年12月期の有利子負債の額は社債償還充当金200億円を控除しております。

3. 次期の見通し

当社は、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」という経営方針に基づき、収益重視の事業運営を徹底し、「グループ経営」の強化に努めております。純粋持株会社体制の下、各事業の自主性を維持しつつ、サッポログループの全体最適とシナジー効果の創出を追求して、収益の拡大により企業価値・株主価値の最大化を目指します。平成15年7月に発表した「2006年度グループ経営目標」では、経営資源の有効活用と投下資本効率をグループの最重点課題と位置づけております。

【酒類事業】

酒類事業では、主力のビール事業においてサッポロビールならではの4価格帯のマーケティングを前面に「ブランドビルディング」を進め、「2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする」という取り組みにより「コーポレートブランドの強化」を図ります。

主力の「サッポロ生ビール黒ラベル」は樽生と瓶・缶を包括的に広告し、特に業務用では当社独自のセパレシステムで樽生ビールの品質を訴求していきます。「アビスビール」は、幻想的に描いたTVCMでアビスならではの至福の時間を訴求するとともに、「アビス<黒>」との相乗効果を活かし12年連続シェアアップを目指します。発泡酒「生搾り」は協働契約栽培をリードするブランドとして広告展開を進め、4年連続2,000万函を目指します。本年2月に全国発売した、本年最大の注力商品である次世代型アルコール飲料「ドラフトワン」は、「かつてないスッキリ感」と「画期的新価格」で新規需要創造を目指します。

国産ワインでは、品質のフラッグシップ「グランポレール」とトップシェア「うれしいワイン」「クリアドライ」を中心に展開し、輸入ワインではパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

【飲料事業】

飲料事業では、事業基盤の強化を大命題に、売上の拡大とローコストオペレーションの徹底に努めます。

商品については、2月に主力商品である「玉露入りお茶」のデザインリニューアルを実施し、ブランド鮮度の向上と更なる売上拡大を図ります。また、新ブランドとして北海道産の牛乳だけを使用した高品質本格飲料「北海道」シリーズを発売、基軸商品へと育成していきます。さらに、生活者の健康志向に対して新たな切り口からの提案ができる商品の開発を進めていきます。

【外食事業】

外食事業では、生ビールはもとより定番メニューを中心とする料理や接客サービスの

品質向上を引き続き推進してまいります。大型ビヤホールの回復傾向をさらに確実なものとし、ビヤホールらしい賑わいとキビキビとした元気の良いサービスのある店づくりを目指していきます。

また、「プライベートダイニング“点”(ともる)」や「かこいや」などの新業態店舗を中心とする出店による企業規模の拡大を図っていきます。

これらの対策に加え、昨年改装や業態転換を実施した店舗と新設店が通年稼働することにより、業績へ寄与する見通しです。

【不動産事業】

不動産事業の基盤である東京・札幌地区において、競合施設の開業が続いたことでオフィス賃料が低下し、市況は下降傾向にありますが、本年秋に開業10周年を迎える「恵比寿ガーデンプレイス」と、サッポロビール発祥の地に創られた「サッポロファクトリー」を中心に、売上増進とコスト削減を図り、収益の向上に努めていきます。

以上により、平成16年12月期の業績は、売上高4,770億円(前期比25億円、1%減)、経常利益46億円(前期比21億円、32%減)、当期純利益22億円(前期比2億円、9%減)となる見通しであります。

なお、個別の業績については営業収益30億円、経常利益31億円、当期純利益21億円、配当金については前期と同様1株当たり5円とさせていただく予定であります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていきます。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平15.12.31現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	134,534	155,021	20,486
現金及び預金	8,541	9,983	1,441
受取手形及び売掛金	73,281	74,596	1,314
たな卸資産	24,857	29,001	4,144
繰延税金資産	3,959	729	3,230
未収法人税等	217	114	103
社債償還充当払込金	-	20,000	20,000
その他の	23,969	20,749	3,220
貸倒引当金	292	153	139
固定資産	496,102	562,464	66,362
有形固定資産	429,811	493,369	63,558
建物及び構築物	274,388	311,746	37,357
機械装置及び運搬具	57,218	73,084	15,865
土地	91,710	100,313	8,602
その他の	6,493	8,225	1,731
無形固定資産	2,871	3,336	464
投資その他の資産	63,419	65,759	2,339
投資有価証券	29,308	25,741	3,566
長期貸付金	11,242	11,506	263
繰延税金資産	2,856	6,310	3,454
その他の	22,615	25,411	2,795
貸倒引当金	2,602	3,211	609
資産合計	630,637	717,486	86,849

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平15.12.31現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	195,189	281,736	86,547
支払手形及び買掛金	31,215	37,331	6,116
短期借入金及び1年内償還社債	39,149	122,156	83,007
未払酒税	43,692	43,624	68
未払法人税等	1,616	434	1,182
賞与引当金	751	849	97
預り金	30,004	32,878	2,873
その他	48,759	44,462	4,296
固定負債	348,060	324,004	24,056
社債	99,720	99,720	-
長期借入金	179,499	154,427	25,072
退職給付引当金	16,627	15,966	661
役員退職慰労引当金	470	537	67
受入保証金	37,180	37,492	312
その他	14,562	15,861	1,298
負債合計	543,250	605,741	62,491
[少数株主持分]			
少数株主持分	22	5,217	5,194
[資本の部]			
資本金	-	43,831	43,831
資本準備金	-	32,242	32,242
連結剰余金	-	30,280	30,280
その他有価証券評価差額金	-	460	460
為替換算調整勘定	-	203	203
	-	106,610	106,610
自己株式	-	84	84
資本合計	-	106,526	106,526
資本金	43,831	-	43,831
資本剰余金	36,231	-	36,231
利益剰余金	4,953	-	4,953
その他有価証券評価差額金	2,895	-	2,895
為替換算調整勘定	349	-	349
	87,562	-	87,562
自己株式	198	-	198
資本合計	87,364	-	87,364
負債、少数株主持分及び資本合計	630,637	717,486	86,849

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕	増 減
売 上 高	479,520	511,751	32,231
売 上 原 価	338,573	361,667	23,094
売 上 総 利 益	140,947	150,084	9,136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,616	139,105	11,488
販 売 奨 励 金 手 数 料	37,263	40,569	3,306
広 告 宣 伝 費	15,828	18,117	2,288
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	304	599	294
給 料 手 当	18,270	19,713	1,443
賞 与 引 当 金 繰 入 額	437	451	14
退 職 給 付 費 用	4,029	3,803	225
そ の 他	51,483	55,849	4,366
営 業 利 益	13,330	10,978	2,352
営 業 外 収 益	1,871	1,632	239
受 取 利 息	360	446	85
受 取 配 当 金	345	502	157
補 助 金 収 入	214	20	194
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10	34	23
そ の 他	941	629	311
営 業 外 費 用	8,413	10,243	1,830
支 払 利 息	5,779	7,593	1,813
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,756	1,079	677
そ の 他	877	1,571	694
経 常 利 益	6,788	2,366	4,421
特 別 利 益	19,864	1,713	18,151
固 定 資 産 売 却 益	18,685	96	18,588
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,178	460	717
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	181	181
旧 九 州 工 場 解 体 補 償 金	-	974	974
特 別 損 失	24,382	7,429	16,953
固 定 資 産 除 却 損	22,112	3,121	18,990
固 定 資 産 売 却 損	833	-	833
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	423	3,690	3,267
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	-	6
保 証 金 等 貸 倒 償 却	437	-	437
事 業 再 編 費 用	569	-	569
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	-	617	617
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	2,270	3,349	5,619
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,836	783	1,052
法 人 税 等 調 整 額	1,409	5,137	3,728
少 数 株 主 損 失	569	164	405
当 期 純 利 益	2,412	1,168	1,244

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔 平15. 1. 1から 平15.12.31まで 〕		〔 平14. 1. 1から 平14.12.31まで 〕	
連結剰余金期首残高		-		29,959
連結剰余金減少高 配 当 金		-	846	846
当 期 純 利 益		-		1,168
連結剰余金期末残高		-		30,280
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		32,242		-
資本剰余金増加高 株式交換に伴う新株式の発行	3,989	3,989		-
資本剰余金期末残高		36,231		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		30,280		-
利益剰余金増加高 当 期 純 利 益	2,412			
新規連結による増加高	28	2,441		-
利益剰余金減少高 配 当 金	1,692			
連結子会社の合併に伴う減少高	26,076	27,768		-
利益剰余金期末残高		4,953		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 平15. 1. 1から 平15. 12.31まで 〕	前連結会計年度 〔 平14. 1. 1から 平14. 12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	2,270	3,349
減価償却費	28,434	31,463
退職給付引当金の増加額	661	2,088
貸倒引当金の増減額(:減少)	474	876
受取利息及び受取配当金	705	948
支払利息	5,779	7,593
有形固定資産売却益	18,685	96
有形固定資産売却除却損	22,945	3,121
投資有価証券売却益	1,178	460
投資有価証券評価損等	423	3,690
保証金等貸倒償却	437	-
売上債権の減少額	1,466	9,973
たな卸資産の減少額	4,161	3,974
仕入債務の減少額	6,198	2,344
未払酒税の増減額(:減少)	68	7,470
預り金の減少額	2,535	3,812
その他流動負債の増減額(:減少)	1,224	7,468
その他の	472	6,142
小計	37,620	30,686
利息及び配当金の受取額	786	966
利息の支払額	7,202	7,911
法人税等の支払額	728	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,476	22,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,370	1,987
投資有価証券の売却による収入	3,597	1,849
有形固定資産の取得による支出	8,424	10,653
有形固定資産の売却による収入	18,798	825
無形固定資産の取得による支出	398	1,247
長期貸付金の実行による支出	143	24
長期貸付金の回収による収入	526	604
その他の	628	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,956	12,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	14,585	12,650
長期借入れによる収入	59,050	58,000
長期借入金の返済による支出	52,399	18,208
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	50,000	48,702
社債償還充当金の払込による支出	-	20,000
社債償還充当金の払出による収入	20,000	-
配当金の支払額	1,695	854
少数株主への配当金による支出	31	31
その他の	3,096	2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,757	9,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	154
現金及び現金同等物の増減額(:減少)	1,479	779
現金及び現金同等物の期首残高	9,933	9,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,455	9,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規設立による増加 1社)

サッポロビール(株)

(重要性が増したことによる増加 1社)

サッポロ・ギネス(株)

(合併による減少 1社)

サッポロビール開発(株)

なお、合併日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロエンジニアリング株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロエンジニアリング株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社さいたまアリーナほか

持分法非適用会社の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、9月末日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」（建物付属設備を除く）、新九州工場は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 外部調達全般（借入金・社債等）・外貨建取引（金銭債務・予約取引等）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の導入

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、ありません。

連結貸借対照表および連結剰余金計算書関係

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より連結貸借対照表において、資本の部を「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」に区分して表示しております。

また、連結剰余金計算書において、「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平15.12.31現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	341,143	365,722
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務		
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
有 価 証 券	10	9
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,793	2,048
投 資 有 価 証 券	4,684	4,304
計	6,488	6,363
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	13,975	23,665
長 期 借 入 金	34,690	38,665
営 業 保 証 金	10	10
計	48,675	62,341
3 有 形 固 定 資 産 の 取 得 価 額 から 国 庫 補 助 金 等 により 控 除 し た 圧 縮 記 帳 累 計 額	1,091	1,091
4 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 主 な 資 産 及 び 負 債		
投 資 有 価 証 券 (株 式)	1,246	1,605
投 資 そ の 他 の 資 産 (出 資 金)	148	134
5 偶 発 債 務		
債 務 保 証	3,458	3,990
6 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 111	受取手形 153
	支払手形 -	支払手形 11
7 連 結 調 整 勘 定		
固 定 負 債 そ の 他 に 含 ま れ て い る 連 結 調 整 勘 定 の 額	234	-

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,693	1,688
2 固定資産売却益の内容 土地 その他の	18,652 33	36 60
	18,685	96
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 土地 その他の	302 531 0	- - -
	833	-
	なお、上記金額は連結子会社間の売買によるものです。	
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の	9,787 11,864 460	1,823 823 473
	22,112	3,121

(連結剰余金計算書関係)

不動産事業を恵比寿ガーデンプレイス株式会社へ統合するために、関連する会社の分割・合併を行った結果、利益剰余金が26,076百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕
現金及び預金勘定 有価証券(流動資産その他)	8,541 18	9,983 122
計	8,559	10,105
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	86 18	49 122
現金及び現金同等物	8,455	9,933

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔平15. 1. 1から〕 〔平15.12.31まで〕				前連結会計年度 〔平14. 1. 1から〕 〔平14.12.31まで〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	608	410	198	機械装置及び運搬具	1,598	1,223	375
その他	16,145	9,375	6,769	その他	20,513	13,516	6,996
合計	16,754	9,785	6,968	合計	22,112	14,740	7,372
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		2,714		1年以内		3,120
	1年超		4,254		1年超		4,251
	合計		6,968		合計		7,372
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		3,457		支払リース料		4,289
	減価償却費相当額		3,457		減価償却費相当額		4,289
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		13		1年内		14
	1年超		28		1年超		44
	合計		41		合計		58

(有価証券関係)

有 価 証 券

・当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平15.12.31現在		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	合 計	10	10	-

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平15.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	10,193	16,159	5,966
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	13	14	1
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	132	12	
	小 計	10,327	16,307	5,980
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	6,027	4,971	1,056
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
	小 計	6,027	4,971	1,056
	合 計	16,354	21,278	4,923

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平15.1.1から平15.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,601	1,178	6

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平15.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,246
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,951
非公募の内国債券	171
その他	1,000

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平15.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	5	150	-	-
そ の 他	3	-	-	-
合 計	18	150	-	-

・前連結会計年度

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平14.12.31現在		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	合 計	9	10	0

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平14.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式 券	5,922	8,762	2,840
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3	3	0
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
	小 計	5,926	8,766	2,840
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式 券	12,138	10,105	2,032
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10	9	0
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	129	128	0	
	小 計	12,277	10,244	2,033
	合 計	18,203	19,010	806

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平14.1.1から平14.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,836	460	3

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平14.12.31現在	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	145
子会社及び関連会社株式	1,605
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,920
非公募の内国債券	171

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平14.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	100	58	-	-
その他	3	-	-	-
(2)その他				
投資信託	9	-	-	-
合 計	122	58	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平15.1.1から平15.12.31まで)	前連結会計年度 (平14.1.1から平14.12.31まで)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的 当社は、財務上発生している金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。現在、具体的には、社債および借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。 なお、有利子負債の裏付けのない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスクおよび相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクを内包しております。 しかし、当社のデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制が明記されております。 また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(当連結会計年度末)

該当する取引はありません。

(前連結会計年度末)

該当する取引はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平15.12.31現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)
(繰延税金資産)		
固定資産	10,949	2,222
退職給付引当金	6,304	6,009
撤去工事関連費用	2,630	-
有価証券	2,327	1,893
繰越欠損金	2,191	857
貸倒引当金	1,181	1,309
未払費用	547	218
広告什器	264	397
その他	2,135	1,993
繰延税金資産小計	28,534	14,901
評価性引当額	16,149	3,861
繰延税金資産合計	12,384	11,040
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等	3,540	3,659
その他有価証券評価差額金	2,029	340
その他	4	7
繰延税金負債合計	5,574	4,007
繰延税金資産純額	6,810	7,032

(注) 前連結会計年度及び当会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平15.12.31現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,959	729
固定資産 - 繰延税金資産	2,856	6,310
流動負債 - その他	1	0
固定負債 - その他	4	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平15.12.31現在)	前連結会計年度 (平14.12.31現在)
法定実効税率	43.87	42.05
(調整)		
交際費等永久差異	18.5	14.1
受取配当金等永久差異	5.2	3.6
住民税均等割額	9.3	6.4
評価性引当額の発生	137.9	56.2
評価性引当額の戻入	187.1	159.8
その他	1.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	130.0

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール株式会社の連合設立によるものです。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	(平15.12.31現在)	(平14.12.31現在)
イ.退職給付債務 (注)2	64,472	69,593
ロ.年金資産	22,069	22,291
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,403	47,302
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	18,706	20,265
ホ.未認識数理計算上の差異	6,421	10,426
ヘ.未認識過去勤務債務 (注)1	711	688
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,563	15,921
チ.前払年金費用	64	44
リ.退職給付引当金(ト-チ)	16,627	15,966

(当期)

- (注) 1.当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。
2.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(前期)

- (注) 1.当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。
2.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3.当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、この処理に合わせ、代行部分に係る会計基準変更時差異(5,522百万円)及び未認識数理計算上の差異(3,177百万円)の未処理額を一括償却しております。

当期末における返還相当額は9,998百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平15. 1. 1から 平15.12.31まで	平14. 1. 1から 平14.12.31まで
イ. 勤務費用 (注)1	2,466	2,829
ロ. 利息費用	1,691	2,150
ハ. 期待運用収益	934	1,557
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,558	7,439
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	767	3,779
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	47	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,595	14,658

(当期)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 勤務費用には早期退職割増金の額 396百万円を含んでおります。

(前期)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 厚生年金基金の代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額及び、会計基準変更時差異の費用処理額が含まれております。なお、当該費用処理額は、代行部分返上益と相殺して特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平15. 1. 1から 平15.12.31まで	平14. 1. 1から 平14.12.31まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%~4.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度								
	〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕							消 去 又 是 全 社	連 結
	酒 類 飲 料 外 食 不 動 産 業	事 業	業	業	業	業	業		
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	341,924	65,169	26,591	33,429	12,406	479,520	-	479,520	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,943	239	-	4,586	40	9,809	(9,809)	-	
計	346,867	65,408	26,591	38,015	12,446	489,330	(9,809)	479,520	
営 業 費 用	342,325	66,243	27,680	24,504	12,745	473,500	(7,310)	466,189	
営業利益又は営業損失()	4,541	835	1,089	13,511	298	15,830	(2,499)	13,330	
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	327,650	19,535	18,142	247,871	12,269	625,468	5,168	630,637	
減 価 償 却 費	17,037	346	809	9,867	373	28,434	-	28,434	
資 本 的 支 出	7,644	214	874	1,187	160	10,081	-	10,081	

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度							
	〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕						消 去 又 是 全 社	連 結
	酒 類 飲 料 外 食 不 動 産 業	事 業	業	業	業	業		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,247	41,647	26,038	2,818	511,751	-	511,751	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,231	1	4,556	566	7,355	(7,355)	-	
計	443,478	41,649	30,594	3,384	519,107	(7,355)	511,751	
営 業 費 用	435,900	41,956	22,370	3,907	504,134	(3,360)	500,773	
営業利益又は営業損失()	7,578	306	8,224	522	14,973	(3,995)	10,978	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	374,570	30,204	277,262	4,622	686,661	30,824	717,486	
減 価 償 却 費	18,918	1,265	10,825	320	31,329	133	31,463	
資 本 的 支 出	8,922	1,390	2,859	386	13,558	81	13,640	

(注)

(1) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 事 業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲 料 事 業	飲料水
外 食 事 業	ピヤホール・レストラン
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	ホテル等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、当連結会計年度は2,721百万円であり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係わる費用2,000百万円及び会社分割後の当社で発生した費用721百万円であります。前連結会計年度は4,025百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は22,904百万円であり、これは、会社分割後の当社の余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金等であります。前連結会計年度は40,619百万円であり、当社の余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と、その償却費が含まれております。

(5) 事業区分の変更

当社は平成15年7月1日に、株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社とし、併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社し、純粹持株会社へ移行しました。

この再編を機に、当連結グループの各事業の業績をより適切に反映した情報を開示するため、従来の「酒類・飲料事業」について「酒類事業」と「飲料事業」をそれぞれ独立表示することとし、「外食・ホテル事業」について、「外食事業」を独立表示し、「ホテル事業」は「その他事業」に含めて表示することといたしました。

また、従来「不動産事業」として表示していた工場併設の飲食施設の賃貸事業等、酒類事業に関連するものは「酒類事業」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度								
	〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕								
	酒 事	類 飲 事	料 外 業	食 不 事	動 産 業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	374,523	70,512	28,050	24,998	13,667	511,751	-	511,751	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,446	169	-	4,167	30	9,813	(9,813)	-	
計	379,970	70,681	28,050	29,166	13,697	521,565	(9,813)	511,751	
営 業 費 用	372,283	70,602	28,404	21,827	13,622	506,739	(5,966)	500,773	
営業利益又は営業損失()	7,686	79	353	7,339	74	14,825	(3,847)	10,978	
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	361,740	22,505	17,747	271,518	12,579	686,091	31,394	717,486	
減 価 償 却 費	19,168	394	850	10,499	416	31,329	133	31,463	
資 本 的 支 出	9,099	209	1,062	2,859	328	13,558	81	13,640	

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
酒 類 事 業 (ビール・発泡酒等)	872,488	12.7
酒 類 事 業 (ワイン等)	17,640	+ 8.3
飲 料 事 業 (飲料)	39,429	+ 4.1

(注)発泡酒の生産高は 316,025klであります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
酒 類 事 業	341,924	8.7
飲 料 事 業	65,169	7.6
外 食 事 業	26,591	5.2
不 動 産 事 業	33,429	+ 33.7
そ の 他 の 事 業	12,406	9.2
計	479,520	6.3

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 20日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 2501

本社所在都道府県

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志

問合せ先 責任者役職名 グループ経営戦略部長 氏名 谷口 真一郎 TEL (03) 5423 - 7209

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 12月期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	175,016	58.7	3,078	-	5,106	-
14年 12月期	423,262	9.0	11,047	32.0	2,884	60.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	4,438	-	12.79	-	-	4.0	0.9	2.9
14年 12月期	2,063	48.6	6.09	-	-	1.8	0.4	0.7

(注) 期中平均株式数 15年 12月期 347,049,269株 14年 12月期 338,714,597株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 12月期	5.00	0.00	5.00	1,777	-	1.6
14年 12月期	5.00	0.00	5.00	1,692	82.0	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	439,445	111,390	25.3	313.33
14年 12月期	694,833	112,755	16.2	333.09

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 355,505,472株 14年 12月期 338,510,982株

期末自己株式数 15年 12月期 674,013株 14年 12月期 322,615株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	1,600	1,700	1,300	0.00	-	-
通期	3,000	3,100	2,100	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 91銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の13ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平15.12.31現在)	前 期 (平14.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	70,131	150,800	80,668
現金及び預金	3,799	6,027	2,227
受取手形	-	1,973	1,973
売掛金	-	66,723	66,723
商売用不動産	-	5,131	5,131
製成品	-	305	305
半製品	-	1,682	1,682
原材料	-	3,622	3,622
前渡金	-	11,175	11,175
繰延税金資産	-	2,130	2,130
未収入金	12	519	506
未収法人税等	3,423	14,479	11,056
未収消費税	183	114	69
短期貸付金	2,733	-	2,733
社債償還充当払込金	58,953	11,468	47,485
その他	-	20,000	20,000
貸倒引当金	1,025	5,600	4,574
固定資産	-	154	154
有形固定資産	369,313	544,033	174,720
建物	0	466,104	466,104
構築物	-	279,945	279,945
機械及び装置	-	15,066	15,066
車両運搬具	-	67,195	67,195
工具器具備品	-	18	18
土地	-	4,441	4,441
建設仮勘定	0	97,188	97,188
無形固定資産	-	2,247	2,247
借地権	-	2,869	2,869
ソフトウェア	-	143	143
施設利用権	-	2,112	2,112
投資その他の資産	-	613	613
投資有価証券	369,313	75,059	294,253
関係会社株式	10,664	23,998	13,333
関係会社出資金	104,338	19,676	84,661
長期貸付金	-	134	134
関係会社長期貸付金	-	10,866	10,866
敷金・入居保証金	253,554	3,932	249,621
繰延税金資産	-	1,915	1,915
その他	1,063	4,317	3,253
投資損失引当金	398	15,452	15,054
貸倒引当金	-	1,525	1,525
資産合計	706	3,709	3,003
	439,445	694,833	255,388

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平15.12.31現在)	前 期 (平14.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	48,114	262,911	214,796
買掛金	-	33,032	33,032
短期借入金	4,650	10,050	5,400
1年以内返済長期借入金	32,742	50,830	18,088
1年以内償還社債	-	50,000	50,000
1年以内償還転換社債	-	-	-
未払酒税	-	43,336	43,336
未払消費税等	-	3,112	3,112
未払金	2,301	12,893	10,591
未払費用	757	13,610	12,853
未払法人税等	39	80	41
預り金	2,590	35,467	32,877
貸出容器保証金	-	1,811	1,811
賞与引当金	7	466	458
コマーシャルペーパー	5,000	8,000	3,000
その他	25	219	193
固定負債	279,939	319,166	39,226
社債	80,000	80,000	-
転換社債	19,720	19,720	-
長期借入金	176,602	151,194	25,408
退職給付引当金	3,316	11,501	8,184
役員退職慰労引当金	299	315	15
受入保証金	-	35,904	35,904
入居保証金	-	20,530	20,530
負債合計	328,054	582,077	254,023
[資本の部]			
資本金	-	43,831	43,831
資本準備金	-	32,238	32,238
利益準備金	-	6,754	6,754
その他の剰余金	-	29,552	29,552
任意積立金	-	25,298	25,298
特別償却準備金	-	3	3
固定資産圧縮積立金	-	10,956	10,956
別途積立金	-	14,339	14,339
当期末処分利益	-	4,254	4,254
その他有価証券評価差額金	-	462	462
自己株式	-	84	84
資本合計	-	112,755	112,755
[資本の部]			
資本金	43,831	-	43,831
資本剰余金	36,488	-	36,488
資本準備金	36,488	-	36,488
利益剰余金	30,176	-	30,176
利益準備金	6,754	-	6,754
任意積立金	25,382	-	25,382
特別償却準備金	1	-	1
固定資産圧縮積立金	5,042	-	5,042
別途積立金	20,339	-	20,339
当期末処理損失	1,960	-	1,960
その他有価証券評価差額金	1,074	-	1,074
自己株式	180	-	180
資本合計	111,390	-	111,390
負債・資本合計	439,445	694,833	255,388

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕	前 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕	増 減
営業収益	175,016	423,262	248,246
売上高	173,573	423,262	249,689
事業会社運営収入	1,442	-	1,442
売上原価	135,507	319,101	183,594
営業総利益	39,509	104,161	64,651
販売費及び一般管理費	42,588	93,113	50,525
販売奨励金及び手数料	6,761	18,854	12,092
広告宣伝費	8,434	15,853	7,419
販促物品費	4,630	8,773	4,143
運搬費	3,838	8,987	5,149
貸倒引当金繰入額	20	587	566
従業員給与	4,916	9,799	4,882
従業員賞与	1,239	2,416	1,176
賞与引当金繰入額	7	319	312
退職給付費用	1,653	3,414	1,760
減価償却費	888	1,920	1,031
その他	10,197	22,187	11,990
営業利益又は 営業損失()	3,078	11,047	14,126
営業外収益	5,082	1,866	3,216
受取利息及び配当金 その他	4,266 816	1,146 719	3,119 97
営業外費用	7,110	10,028	2,918
支払利息	5,454	7,419	1,964
たな卸資産廃棄損 その他	892 763	828 1,781	64 1,018
経常利益又は 経常損失()	5,106	2,884	7,990
特別利益	4,311	1,622	2,689
固定資産売却益	1,726	36	1,689
投資有価証券売却益	1,059	460	598
貸倒引当金戻入益	-	150	150
旧九州工場解体補償金	-	974	974
投資損失引当金戻入益	1,525	-	1,525
特別損失	5,528	7,685	2,156
固定資産除却損	5,269	2,952	2,316
投資有価証券評価損等	101	3,638	3,537
投資有価証券売却損	6	-	6
関係会社株式評価損等	-	477	477
事業再編費用	151	-	151
厚生年金基金代行返上損	-	617	617
税引前当期純損失()	6,323	3,178	3,144
法人税、住民税及び事業税	2,379	80	2,460
法人税等調整額	494	5,323	5,817
当期純利益又は 当期純損失()	4,438	2,063	6,502
前期繰越利益	2,477	2,190	287
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,960	4,254	6,214

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕	前 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,960	4,254	6,214
任 意 積 立 金 取 崩 額	6,043	5,915	127
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	2	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,042	5,913	871
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000	-	1,000
利 益 処 分 額	1,777	7,692	5,915
配 当 金	1,777	1,692	84
別 途 積 立 金	-	6,000	6,000
次 期 繰 越 利 益	2,305	2,477	172

(注) 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩は平成15年7月1日の会社分割に伴うものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価方法 ... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・半製品・原材料及び販売用貯蔵品 ... 総平均法に基づく原価法
- 販売用不動産 ... 個別法に基づく原価法
- 製造用貯蔵品 ... 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～65年
構築物	7年～60年
機械及び装置	9年～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。
- (5) 投資損失引当金
子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しています。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。

(4) 貸借対照表関係

財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平15.12.31現在)	前 期 (平14.12.31現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	-	338,750
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
有価証券	-	9
投資有価証券	327	4,304
	327	4,314
(2) 上記資産に対する債務		
短期借入金	-	2,500
1年内に返済する長期借入金	13,790	20,980
長期借入金	34,140	37,930
営業保証金	-	10
計	47,930	61,420
3 関係会社に対する債権・債務		
売掛金	-	8,095
短期貸付金	58,953	11,282
入居保証金	-	8,271
4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額	-	1,091
5 株式の状況		
授權株式数	1,000,000千株	1,000,000千株
発行済株式数	356,179千株	338,834千株
	なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。 形態：株式交換による新株式発行 発行株式数：17,345,888株 資本組入総額：-	
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,074百万円であります。	
7 保証債務		
債務保証	5,695	12,972
8 期末日満期手形の会計処理		当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 84

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当 期 〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕	前 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	737	1,629
2 固定資産売却益の内容 土 地	1,726	36
3 固定資産除却損の内容 建物	1,885	1,633
機械及び装置	2,985	788
そ の 他	398	531
計	5,269	2,952
4 関係会社に対する事項	受取利息及び配当金 3,823 営業外収益その他 263	営業外収益 599
5 法人税等調整額	—————	固定資産圧縮積立金の 任意取崩に伴うものが 4,291百万円含まれて おります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当 期 〔 平15.1.1から 平15.12.31まで 〕	前 期 〔 平14.1.1から 平14.12.31まで 〕																							
—————	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">車輛運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4 0 0</td> <td style="text-align: right;">4 2</td> <td style="text-align: right;">2, 9 3 7</td> <td style="text-align: right;">3, 3 8 1</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2 2 5</td> <td style="text-align: right;">2 8</td> <td style="text-align: right;">1, 9 7 1</td> <td style="text-align: right;">2, 2 2 5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1 7 5</td> <td style="text-align: right;">1 4</td> <td style="text-align: right;">9 6 6</td> <td style="text-align: right;">1, 1 5 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	4 0 0	4 2	2, 9 3 7	3, 3 8 1	減価償却累計額相当額	2 2 5	2 8	1, 9 7 1	2, 2 2 5	期末残高相当額	1 7 5	1 4	9 6 6	1, 1 5 6
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計																				
取得価額相当額	4 0 0	4 2	2, 9 3 7	3, 3 8 1																				
減価償却累計額相当額	2 2 5	2 8	1, 9 7 1	2, 2 2 5																				
期末残高相当額	1 7 5	1 4	9 6 6	1, 1 5 6																				
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4 8 7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6 6 8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 1 5 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1 年 以 内	4 8 7	1 年 超	6 6 8	合 計	1, 1 5 6														
1 年 以 内	4 8 7																							
1 年 超	6 6 8																							
合 計	1, 1 5 6																							
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6 9 9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 9 9</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	6 9 9	減価償却費相当額	6 9 9																
支払リース料	6 9 9																							
減価償却費相当額	6 9 9																							
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平15.12.31)

該当なし

前期 (平14.12.31)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,799	4,688	1,889

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平15.12.31現在)	前 期 (平14.12.31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,315	4,646
有価証券	1,143	2,143
固定資産	-	1,644
貸倒引当金	287	1,551
投資損失引当金	-	641
広告什器等	-	397
未払費用	-	218
繰越欠損金	1,324	69
その他	211	1,418
繰延税金資産小計	<u>4,282</u>	<u>12,731</u>
評価性引当額	<u>2,468</u>	<u>3,895</u>
繰延税金資産合計	<u>1,813</u>	<u>8,835</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等	-	3,659
その他有価証券評価差額金	737	339
繰延税金負債合計	<u>737</u>	<u>3,999</u>
繰延税金資産純額	<u><u>1,076</u></u>	<u><u>4,836</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平15.12.31現在)	前 期 (平14.12.31現在)
法定実効税率	43.87%	42.05%
(調整)		
交際費等永久差異	2.8%	12.8%
受取配当金等永久差異	2.2%	5.8%
住民税均等割額	0.6%	2.5%
評価性引当額の発生	24.6%	19.8%
評価性引当額の戻入	10.8%	151.8%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.8%</u></u>	<u><u>164.9%</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。

役員の変動

(平成16年3月30日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・岩間 辰志)では、2月20日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定致しましたので、お知らせ致します。

なお、3月30日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会及び監査役の協議にて、同日付けで正式に選任される予定です。

記

1. 代表者の変動

- (1) 新任候補者
代表取締役 齊藤 慎二(現 常務取締役)
- (2) 退任予定者
常盤 忠敬(現 代表取締役専務)

2. 取締役の新任・退任

- (1) 新任取締役候補者
村上 隆男(現 サッポロビール株式会社取締役兼専務執行役員生産技術本部長)
- (2) 退任予定取締役
代表取締役専務 常盤 忠敬
- (3) 取締役の役職変動
代表取締役専務 齊藤 慎二(現 常務取締役)
常務取締役 村上 隆男(現 サッポロビール株式会社取締役兼専務執行役員生産技術本部長)

3. 監査役の新任・退任

- (1) 新任監査役候補者
常勤監査役 野口 聡(現 サッポロビール株式会社常務執行役員生産技術本部長付)
監査役 甲斐 和典(現 監査役付)
監査役 岡本 囿衛(現 日本生命保険相互会社専務取締役)
監査役 辺見 紀男(現 弁護士)
- (2) 退任予定監査役
常勤監査役 山岸 信久
監査役 宇野 郁夫
監査役 黒瀬 義孝
監査役 平井 篤則

また、サッポログループ各事業会社の役員の異動予定は以下の通りです。

サッポロビール(株) (平成16年3月26日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

久保寺 一郎 (現 執行役員千葉工場長)
森下 茂樹 (現 執行役員ワイン洋酒事業部長)

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 村上 隆男 (サッポロホールディングス株式会社常務取締役
就任予定)

(3) 取締役の役職異動

取締役兼常務執行役員 久保寺 一郎 (現 執行役員千葉工場長)
取締役兼執行役員 森下 茂樹 (現 執行役員ワイン洋酒事業部長)

2. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

監査役 甲斐 和典 (現 サッポロホールディングス株式会社監査役付)
監査役 松野 信也 (現 財団法人日本経済研究所理事長)

(2) 退任予定監査役

監査役 平井 篤則
監査役 大久保 清治

サッポロ飲料(株) (平成16年3月29日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

宮川 徹 (現 サッポロ飲料株式会社総務部次長)
石原 睦 (現 サッポロ飲料株式会社経理部担当部長)

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 秋山 哲夫
取締役兼執行役員 古澤 信義
取締役兼執行役員 鈴木 憲雄

(3) 取締役の役職異動

取締役兼執行役員 宮川 徹 (現 サッポロ飲料株式会社総務部次長)
取締役兼執行役員 石原 睦 (現 サッポロ飲料株式会社経理部担当部長)

2. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

監査役 野口 聡 (現 サッポロビール株式会社常務執行役員生産技術本部長付)
監査役 田中 秀典 (現 サッポロホールディングス株式会社ファイナンス部長)

(2) 退任予定監査役

監査役 甲斐 和典
監査役 池内 達雄

(株)サッポロライオン(平成16年3月26日付)

1. 代表者の異動
 - (1) 退任予定者
代表取締役専務 志賀 十朗
2. 取締役の新任・退任
 - (1) 退任予定取締役
代表取締役専務 志賀 十朗
 - (2) 取締役の役職異動
専務取締役 中山 豊(現 常務取締役経理部長)
常務取締役 前田 隆志(現 取締役人事部長)
3. 監査役の新任・退任
 - (1) 新任監査役候補者
監査役 村上 隆男(現 サッポロビール株式会社取締役兼専務執行役員生産技術本部長)
 - (2) 退任予定監査役
常勤監査役 小山 紀夫
 - (3) 監査役の役職異動
常勤監査役 吉川 威(現 監査役)

恵比寿ガーデンプレイス(株)(平成16年3月29日付)

1. 取締役の新任・退任
 - (1) 退任予定取締役
取締役兼専務執行役員 片柳 孝夫
2. 監査役の新任・退任
 - (1) 新任監査役候補者
監査役 野口 聡(現 サッポロビール株式会社常務執行役員生産技術本部長付)
 - (2) 退任予定監査役
監査役 池内 達雄

以上